

区政を取り巻く環境の変化と新たな課題

品川区企画部



目次

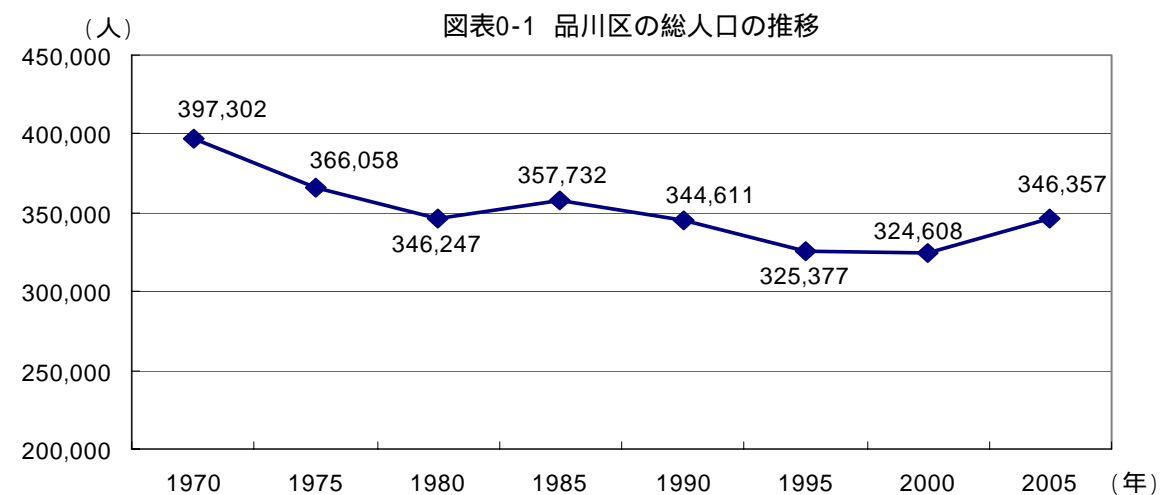
0 . 人口動向	1
1 . 教育・子育て	3
2 . 健康・医療	4
3 . 福祉・介護	5
4 . 産業	6
5 . 環境	7
6 . 文化・観光	8
7 . まちづくり・交通	9
8 . 住宅・アメニティ	10
9 . 行財政・分権	11



<< 現況 >>

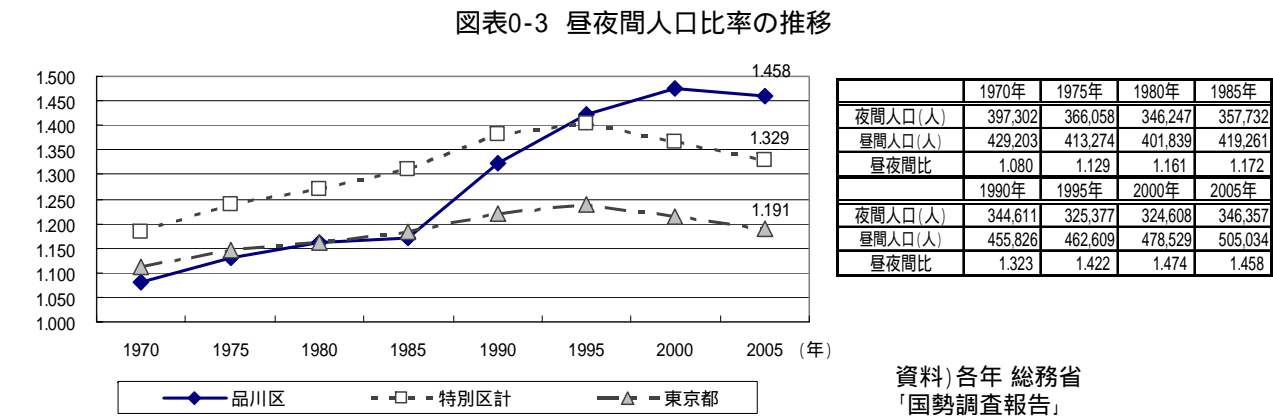
1970年以來、品川区の総人口は緩やかな減少傾向にあったが、2000年を境に、再び増加し、2005年には34.6万人となっている。
 2005年の人口構成では、団塊世代と団塊ジュニアにあたる50代後半と30代前半の人口が若干多いものの、1970年と比べ、年齢階層別にみた人口構成の歪みは小さくなっている。品川区の高齢化率は、全国平均等を下回るものの、1970年には5.8%であった高齢化率が2005年には18.0%となっている。
 品川区の世帯数は2000年以降、急激に増加しており、単身世帯数も同様の推移をみせている。
 単身世帯数の増加等に伴い、世帯あたり人員数は減少傾向にあり、特に、品川区では、2005年の世帯あたり人員数が2人/世帯を割り込み、1.94人/世帯となっている。
 全国値と比べ、品川区の高齢単身世帯の比率は低いものの、高齢化の進展に伴い、着実に高齢者の単身世帯が増加している。
 1990年以降、品川区における外国人居住者の増加傾向は弱まりつつある。

1970年以來、品川区の総人口は緩やかな減少傾向にあったが、2000年を境に、再び増加し、2005年には34.6万人となっている。



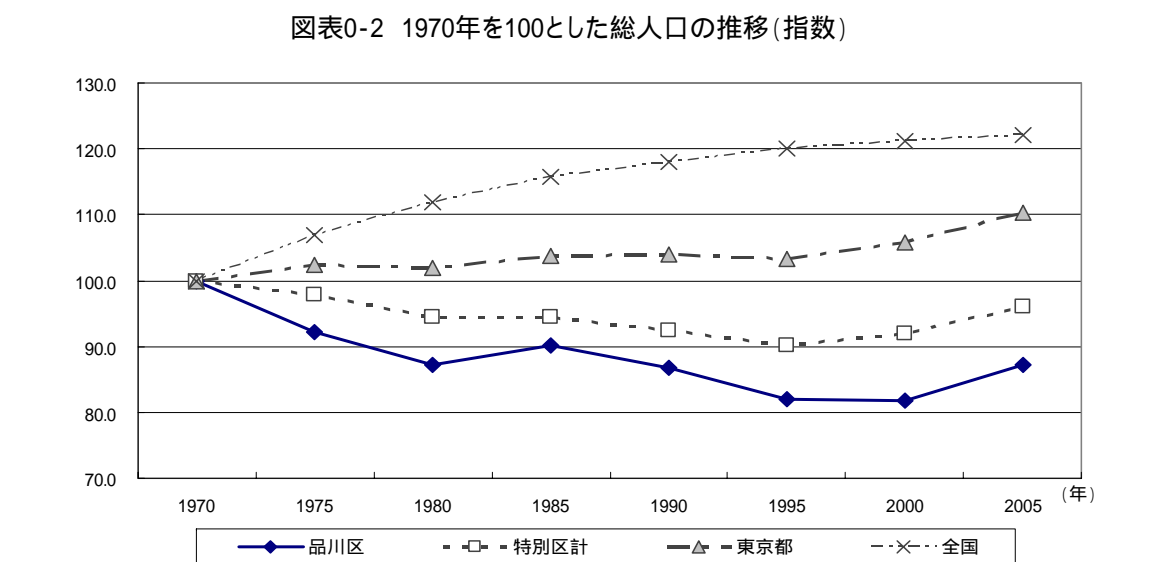
資料) 各年 総務省「国勢調査報告」

品川区の昼夜間人口比率は1985年から2000年にかけて急激に増加している。



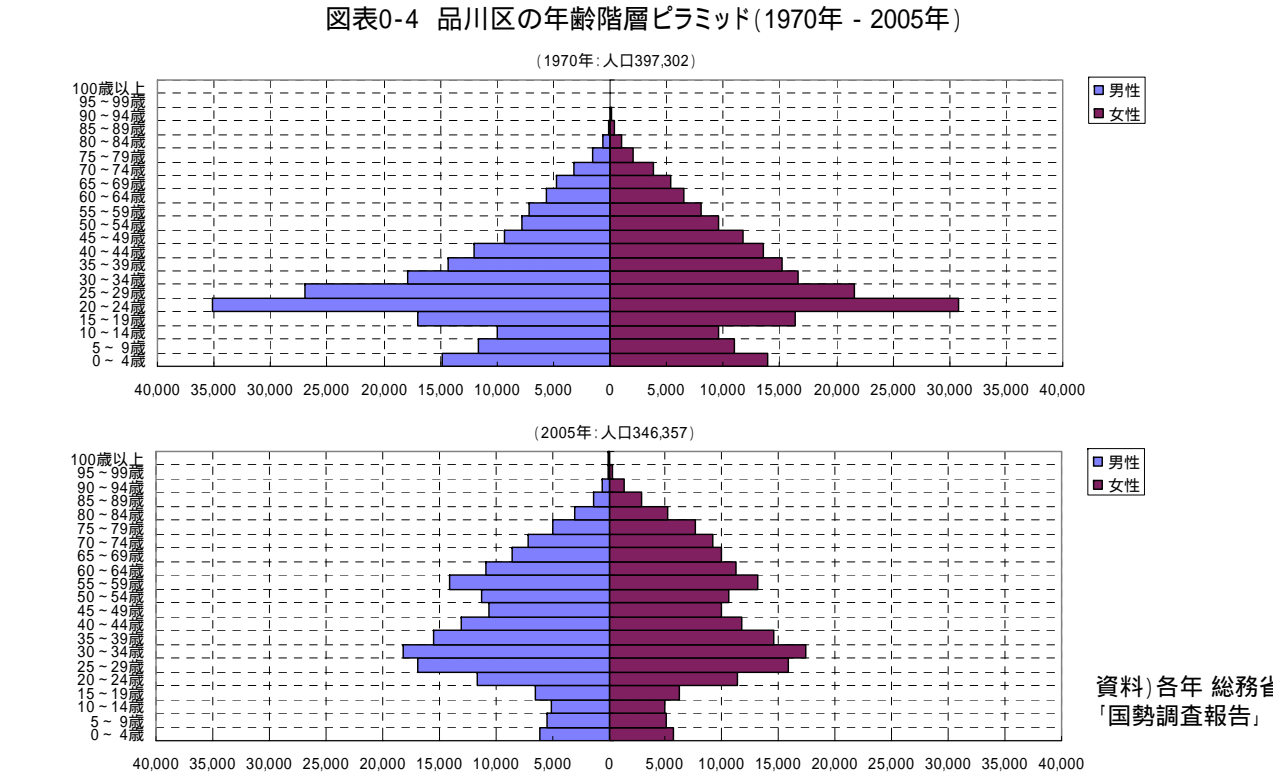
資料) 各年 総務省「国勢調査報告」

品川区の人口推移は、特別区平均を若干下回るものの、ほぼ同様の動きをみせている。



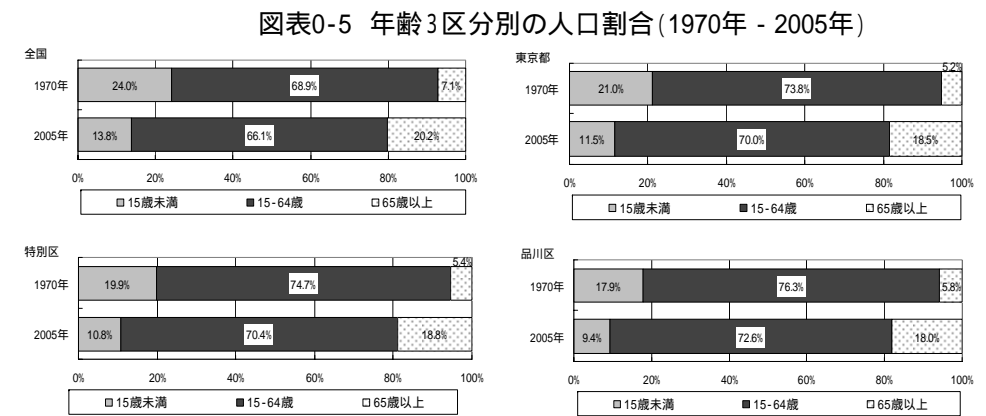
資料) 各年 総務省「国勢調査報告」

2005年の人口構成では、団塊世代と団塊ジュニアにあたる50代後半と30代前半の人口が若干多いものの、1970年と比べ、年齢階層別にみた人口構成の歪みは小さくなっている。



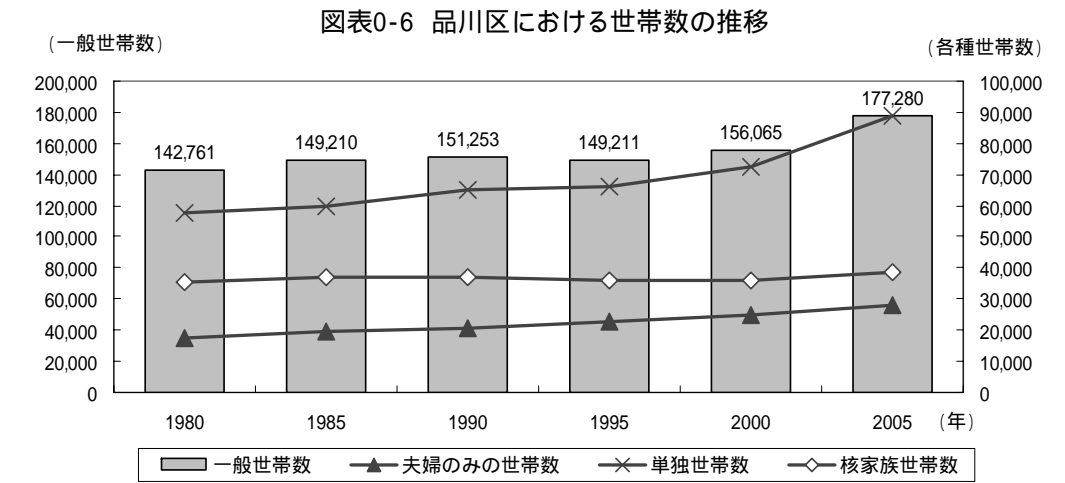
資料) 各年 総務省「国勢調査報告」

品川区の高齢化率は、全国平均等を下回るものの、1970年には5.8%であった高齢化率が2005年には18.0%となっている。



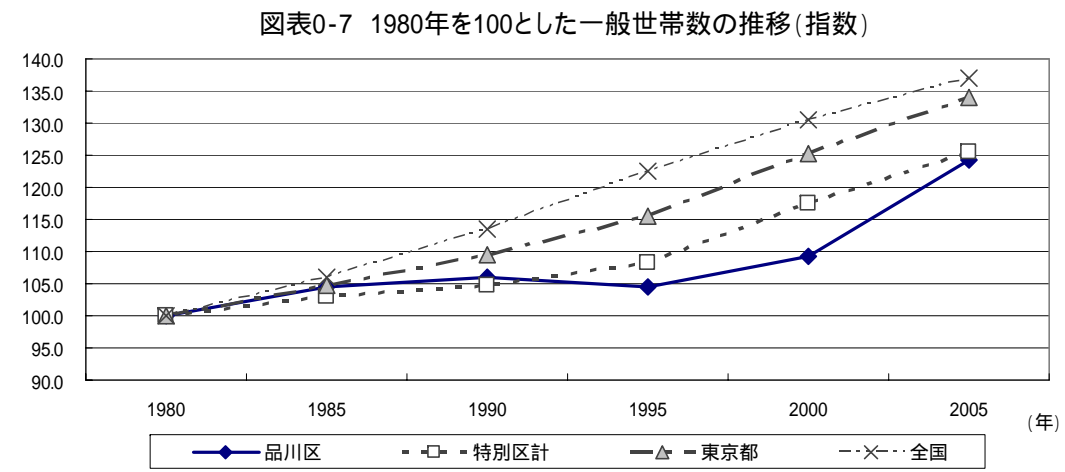
資料) 各年 総務省「国勢調査報告」

品川区の世帯数は2000年以降、急激に増加しており、単身者世帯数も同様の推移をみせている。



資料) 各年 総務省「国勢調査報告」

全国動向等と比べ、2000年以降、品川区の世帯数は急激な増加傾向にある。



資料) 各年 総務省「国勢調査報告」

単独世帯数の増加等に伴い、世帯あたり人員数は減少傾向にあり、特に、品川区では、2005年の世帯あたり人員数が2人/世帯を割り込み、1.94人/世帯となっている。全国値と比べ、品川区の高齢単身世帯の比率は低いものの、高齢化の進展に伴い、着実に高齢者の単身世帯が増加している。

図表0-8 世帯あたり人員数の推移 (単位:人/世帯)

	品川区	特別区	東京都	全国
1985年	2.38	2.50	2.60	3.14
2005年	1.94	2.05	2.13	2.55

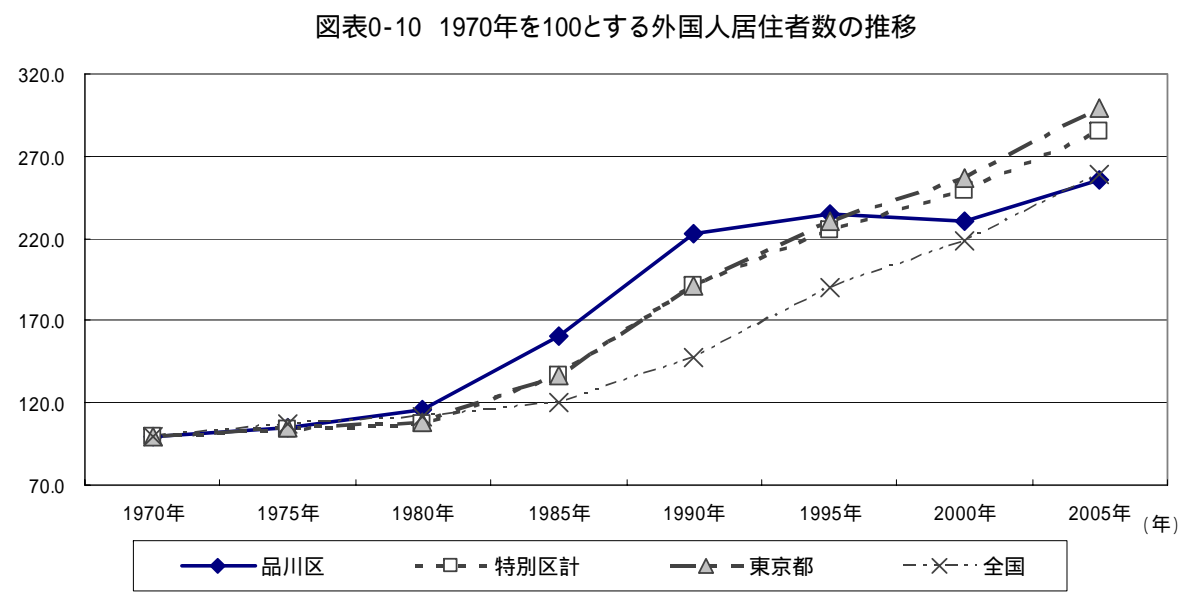
資料) 各年 総務省「国勢調査報告」

図表0-9 単独世帯、高齢者単身世帯、後期高齢者単身世帯数の推移

	品川区	特別区計	東京都	全国	
1985年	単独世帯数	59,875	1,207,178	1,521,648	7,894,636
	高齢単身世帯数	5,374	109,652	134,165	1,180,723
	(%)	9.0%	9.1%	8.8%	15.0%
2005年	単独世帯数	88,811	1,825,789	2,444,145	14,457,083
	高齢単身世帯数	15,672	371,641	498,443	3,864,778
	(%)	17.6%	20.4%	20.4%	26.7%
うち後期高齢単身世帯	1,889	39,848	48,245	413,256	
	(%)	3.2%	3.3%	3.2%	5.2%
	7,726	185,590	246,757	1,966,953	
(%)	8.7%	10.2%	10.1%	13.6%	

注) %表記の項目は、単独世帯数に対する比率を示す。
資料) 各年 総務省「国勢調査報告」

1990年以降、品川区における外国人居住者の増加傾向は弱まりつつある。



資料) 各年 総務省「国勢調査報告」

図表0-11 品川区における外国人居住者数の推移

	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
品川区外国人人口(人)	2,743	2,874	3,188	4,393	6,106	6,433	6,333	6,997

資料) 各年 総務省「国勢調査報告」

<< 現況 >>

(1) 子育て支援

品川区の2005（平成17）年合計特殊出生率は0.88であり、全国、東京都、都区部のいずれより低い数値である。しかし、出生数は一貫して増加しており、出生率も7.6人/千人まで増加した。

女性の就労は、出産・子育て期に退職するいわゆるM字曲線を描いている。しかし、第三次長期基本計画以降、就労者の子育て支援を中心として、利用者ニーズに対応した多岐にわたる子育て支援事業・保育事業を積極的に展開するなど、子育て環境の向上に取り組んでいる。

保育園の入園率は95%程度で推移している。

児童センターの利用が積極的であり、特に乳幼児、15歳以上の利用が活発化している。

(2) 学校教育・青少年育成

品川区の区立小学校児童数は約12千人、区立中学校生徒数は約4.4千人である。

「品川の教育改革プラン21」に則って、先進的な教育改革を推進し、平成18年度より全ての小・中学校で小中一貫教育を実施している。また、学校選択制では小中学校とも3割前後で指定校以外の学校を選んでいる。さらに、放課後学習を支援するすまいるスクールの登録者は、7割を超える。

(3) 生涯学習

区内には、文化センター、体育館、野球場等の社会教育施設が多くあり、区民の利用に供されている。また、生涯学習は多様な事業が提供されている。

<< 関連する個別計画 >>

「品川の教育改革プラン21」（平成11年7月策定）教育委員会

「次世代育成支援対策推進行動計画」（平成17年3月策定）

<< 区民の意識・意向 >>

子育て施策としては「保育サービスを充実し、仕事と子育ての両立を支援する」が42.3%と高い。

<< まちづくりの課題 >>

多様な子育て事業を展開しており、今後はそれら既存事業の充実と有機的な連携を実現していくことが課題である。また、就労・在宅子育ての両者の実情に合わせた支援策を検討していくことが必要となる。

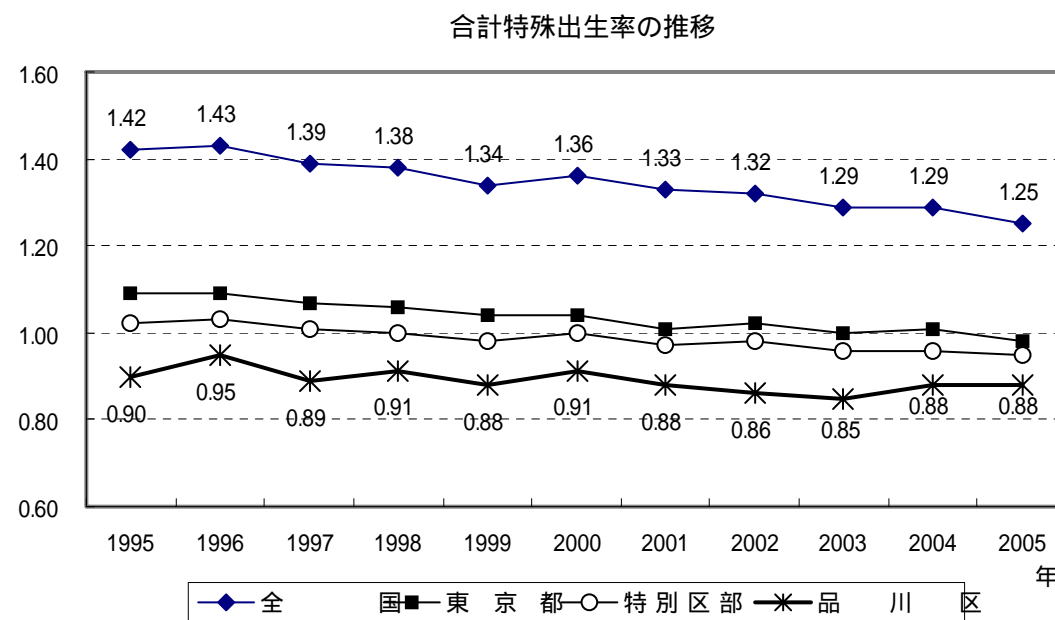
少子化、核家族化の中で、子育てを支える地域の力を育てていくことが必要である。

学校改革の推進による子どもの学力向上に努めてきたが、今後も児童・生徒の心と身体の健全な育成のための教育改革を推進していく。

各課が実施する各種講座の横断的・総合的な調整を図り、区民ニーズにあった、効率的な生涯学習事業のあり方を検討して行く必要がある。

(1) 子育て支援

品川区の合計特殊出生率は、全国や東京都と比べて低くなっている。



資料) 東京都福祉保健局総務部企画課「東京都衛生年報」

注) 合計特殊出生率とは、15歳から49歳(再生産年齢という)までの女子の年齢別出生率を合計したもの

プラン21の策定による学校教育改革が進められている。

品川区の教育改革「プラン21」の考え方

新教育課程への対応

国の教育改革

品川区の学校教育の課題

「プラン21」コンセプト(21世紀の学校づくり)

社会の変化に対応し、品川区の公立学校の質を向上させる教育改革
品川区の「第三次長期基本計画」に位置づけ、段階的に推進
学校、家庭、地域社会との連携を充実する教育を推進
学校の主体性や自律性の発揮と教育委員会のサポート体制の充実

品川区第三次長期基本計画における施策の体系

「生きる力」をはぐくむ小中一貫教育の推進

魅力ある教育環境づくり

学校・家庭・地域社会の連携づくり

人間尊重教育の推進、教育内容の充実
小中一貫教育の実現
特色ある学校づくり
教育活動の成果を基盤とした学校づくり
心の教育の推進、教員の資質向上
特別支援教育の充実

新たな教育内容・方法に対応した環境整備
施設の計画的改築・改修
学校施設の有効利用
学校選択制の推進 など

開かれた学校づくり
放課後児童の健全育成
家庭・地域社会との連携の推進
学校情報の発信

資料) 品川区教育委員会「品川区の教育改革プラン21」

<< 現況 >>

(1) 健康・医療・医療保険

区民健診の受診者は横ばいで推移している。また、区民健診では年齢が高くなるほど有所見率が高まる。

50歳以降、特に男性の死亡率が高まる傾向がある。また、生活習慣病による死亡者が漸増傾向にある。

人口10万人あたりの医師数は都区部平均を上回るものの、病床数は若干下回る。

国民健康保険の一人あたりの給付額が増大傾向にある。

(2) 高齢者の社会参加

シルバーセンターの利用者数は、近年増加傾向にある。また、シルバー人材センターの会員数は過去20年間で約2.5倍に増加している。このほか、60歳以上の区内在住者を対象としたシルバー大学の申込者・参加者は、年々、増加している。

高齢者クラブ数、同会員数は平成14(2002)年以降減少傾向にある。

<< 関連する個別計画 >>

区民健康づくりプラン品川(平成15(2003)年3月策定)

第三期品川区介護保険事業計画 いきいき計画21(平成18(2006)年3月策定)

<< 区民の意識・意向 >>

健康維持のため大切と考えることとして、区民の約7割が「週に一度以上外出し、近いところは歩く」「睡眠時間を充分とる」「栄養バランスに気をつけ、規則正しく食事を取る」を挙げている。(第17回世論調査(平成18(2006)年))

<< まちづくりの課題 >>

高齢者に限らず、各年齢層のライフスタイルに応じた健康増進支援策の確立が求められている。

シルバーセンターや高齢者クラブ等に加え、高齢者の自主的な社会参加を促す新たな仕組みや場づくりが求められている。

(1) 健康・医療・医療保険

健康

区民健診の受診者は横ばいで推移している。

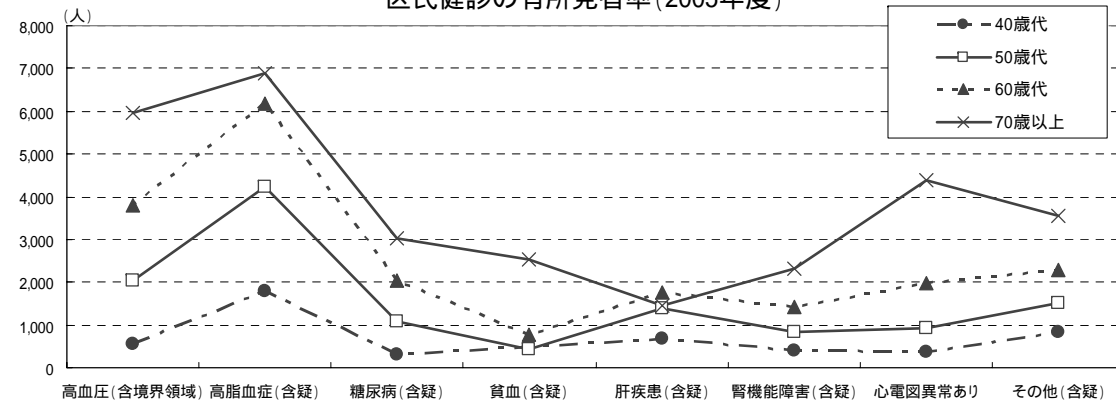
区民健診の実施状況

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
受診者数(人)	36,375	36,122	39,041	37,394	37,654
受診率(%)	49.5	48.8	52.3	49.6	49.3

資料)品川区資料

区民健診では、年齢が高くなるほど有所見率が高まる傾向がある。また、各年代ともに高脂血症の有所見率が高い。

区民健診の有所見者率(2005年度)



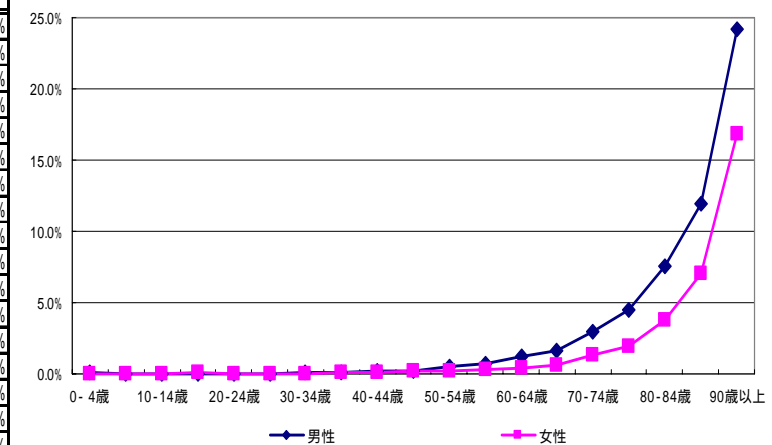
資料)品川区資料

性別・年齢階層別の死亡率は50歳までは、男女ともにほぼ同様の値であるが、男性の死亡率は50代以降徐々に高まり、女性の死亡率と顕著な性差が生じている。

性別・年齢階層別の死亡者数と死亡率(2005年)

年齢層	男性	女性
0-4歳	9	1
5-9歳	0	0
10-14歳	0	0
15-19歳	1	3
20-24歳	4	0
25-29歳	8	5
30-34歳	10	8
35-39歳	13	9
40-44歳	21	7
45-49歳	19	19
50-54歳	55	18
55-59歳	99	46
60-64歳	128	47
65-69歳	142	56
70-74歳	207	122
75-79歳	217	148
80-84歳	222	206
85-89歳	164	217
90歳以上	149	327
合計	1,468	1,239

年齢層	男性	女性
0-4歳	0.1%	0.0%
5-9歳	0.0%	0.0%
10-14歳	0.0%	0.0%
15-19歳	0.0%	0.1%
20-24歳	0.0%	0.0%
25-29歳	0.1%	0.0%
30-34歳	0.1%	0.0%
35-39歳	0.1%	0.1%
40-44歳	0.2%	0.1%
45-49歳	0.2%	0.2%
50-54歳	0.5%	0.2%
55-59歳	0.7%	0.4%
60-64歳	1.2%	0.4%
65-69歳	1.7%	0.6%
70-74歳	2.9%	1.3%
75-79歳	4.5%	1.9%
80-84歳	7.5%	3.7%
85-89歳	12.0%	7.1%
90歳以上	24.1%	16.8%



注)左表:死亡者数(人)、右表・右図:年齢階層別の死亡率(%)

年齢階層別の死亡率は、2006年1月1日時点の住民基本台帳人口に対する2005年の死亡者数の比率を示す。

資料)品川区資料

<< 現況 >>

(1) 高齢者福祉・(2) 障害者福祉

高齢者数は一貫して増加しており、平成17(2005)年現在で約6.2万人と区民の18.0%を占めるが、都区部平均(18.5%)よりは若干低い水準である。また、高齢者のいる世帯比率は近年増加から減少に転じたが、高齢者のいる世帯に占める単独世帯比率は依然として高まっている。

平成18(2006)年4月現在、区内には特別養護老人ホームが7施設(定員572)、老人保健施設が1施設(定員100)、指定介護療養型医療施設が2施設(定員222)あるほか、各種高齢者福祉施設が立地している。

身体障害者、知的障害者ともに平成14(2002)年以降、一貫して増加している。

(3) 生活福祉・(4) 地域福祉

被生活保護人員および保護率の伸びは近年鈍化してきており、また、その保護率(人口千人あたり11.2人)は都区部平均(同16.9人)を下回る水準である。

地域福祉のハード整備などが進展している。また、NPO法人数は増加傾向にある。

(5) 介護(介護保険)

要介護認定者数・認定率ともに平成12(2000)年以降増加傾向であったが、平成18(2006)年にはわずかに減少に転じている。また、保険料も平成12(2000)年当時は都区部平均を上回る基準額であったが、平成18(2006)年からは都区部を下回る水準となっている。

保険給付費は平成12(2000)年当時は施設サービスが過半であったが、平成15(2003)年以降は在宅サービスが過半を占め、その割合は高まりつつある。

<< 関連する個別計画 >>

- 第三期品川区介護保険事業計画 いきいき計画21(平成18(2006)年3月策定)
- 品川区地域福祉計画(平成15(2003)年3月策定)
- 品川区障害者基本計画(平成19(2007)年3月)

<< 区民の意識・意向 >> いずれも第17回世論調査より

ボランティア活動で「高齢者や障害者の自立した生活のための支援」の経験者は1.9%にとどまるが、今後参加してみたいと考えている人は5.2%である。

老後の介護形態について、「家族の介護により、できるだけ自宅で生活したい」(19.9%)、「介護サービスを利用し、できるだけ自宅で生活したい」(34.1)となっており、区民の約半数が在宅介護を希望している。

介護保険があっても「不安」あるいは「少し不安」と考える区民が全体の66.4%を占めている。また、介護保険に対してはサービス重視派(保険料が高価でもサービス充実を重視)の割合が保険料重視派(保険料安価を重視)の割合を上回る。

<< まちづくりの課題 >>

高齢者単独世帯は同居世帯に比べ、在宅介護が困難となるケースが多いと考えられるため、地域での在宅介護を可能とするための効率的・効果的なシステムの確立が求められる。

地域福祉を充実させていくためには「担い手」の確保・拡充が不可欠であるが、個人ボランティアについては近年減少傾向もみられ、いかに積極的な参画を促していくかが課題である。

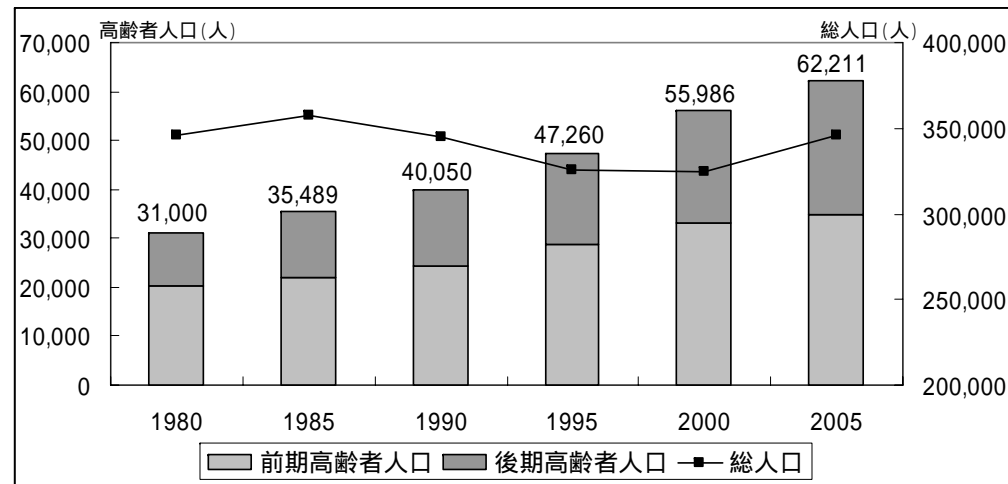
在宅サービス利用率、施設サービスの利用量ともに増加傾向にあるが、今後は介護サービスを必要としない人の割合を高めていくための介護予防の拡充が求められる。

(1) 高齢者福祉

高齢者人口

高齢者数は一貫して増加しており、平成17(2005)年現在で約6.2万人(18.0%)である。

品川区の高齢者人口及び高齢者人口比率の推移

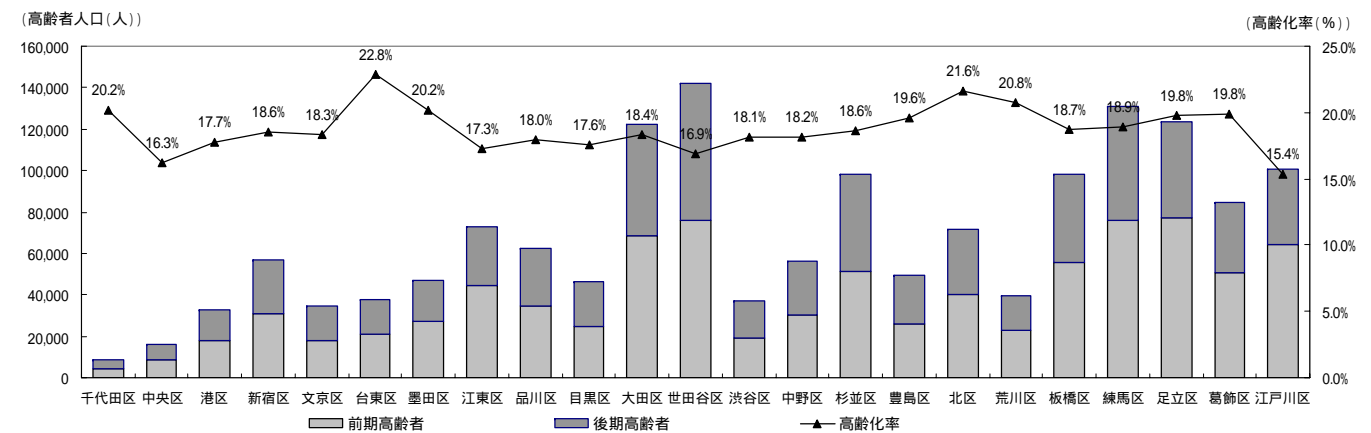


	1980	1985	1990	1995	2000	2005
総人口	346,247	357,732	344,611	325,377	324,608	346,357
高齢者人口比率	9.0%	9.9%	11.6%	14.5%	17.2%	18.0%
前期高齢者人口比率	5.8%	6.2%	7.0%	8.8%	10.2%	10.0%
後期高齢者人口比率	3.1%	3.7%	4.6%	5.7%	7.1%	7.9%

資料)総務省「国勢調査(1980~2005)」

高齢者人口比率の都区部平均は18.5%であり、品川区は都区部平均をやや下回る水準である。

東京都区部の高齢者人口及びその比率



資料)総務省「国勢調査(2005年)」

<< 現況 >>

(1) 事業所の状況

事業所数は昭和56(1981)年以降、減少傾向にある。事業所数のうち、不動産業や製造業の集積度合いが高い。

都区部と比較すると従業員4人以下の零細事業所の割合が若干高い。

(2) 工業の状況

品川区の工場数は昭和61(1986)年以降一貫して減少している。製造品出荷額についても昭和55(1980)年以降都区部を上回る割合で減少している。

都区部と比較すると、電子部品・デバイス製造業、情報通信機器器具製造業、電気機械器具製造業が集積度合いが高い。

品川区の工場は85%が従業員数10人未満である。

(3) 商業の状況

品川区の商店数は年々減少傾向にあるが、販売額は平成11(1999)年に急増している。

卸・小売別にみると、卸売業の事業所数はほぼ横ばいであるが、販売額は急増している。一方で小売店舗の事業所数は減少傾向にあり、販売額がほぼ横ばいで推移していることから、小売店舗の大規模化が進んでいるものと考えられる。

品川区の卸売業の事業所数は23区で11番目、販売額は4番目であるが、小売業は事業所数が13番目、販売額14番目である。

品川区の商店街は平成17(2005)年頃まで振興組合の減少傾向が見られたが現在は持ち直している。

(4) 消費生活

消費生活相談受付件数は平成15(2003)、平成16(2004)年度と急増したが、平成17(2005)年度は前年度より減少している。

販売場所別の相談受付件数でみると、通信販売が32.9%ともっとも高く、店舗購入を上回っている。

<< 関連する個別計画 >>

品川区産業振興マスタープラン(平成13年9月)

<< 区民の意識・意向 >>

平成16(2004)年7月実施の第16回品川区世論調査によると、「産業の振興」に関する満足度は「満足である」「まあ満足である」の合計が24.0%と、「やや不満である」「不満である」の合計の25.3%と拮抗している。これに対して、「大いに期待する」「まあ期待する」の合計は47.7%と今後とも産業振興への期待は高い。

さらに、同調査では、特に期待するものとして「商業の活性化」が40.2%ともっとも高い割合となっている。

<< まちづくりの課題 >>

事業所数が減少傾向にあり、既存の集積を活かしながら、活性化を図ることが課題である。

工業は零細・中小企業が多く、工場数の減少や出荷額の減少に歯止めがかかっていない状況にある。今後より競争が激化する中で、技術向上や収益力の改善に向けた取組を適切に誘導し、支援していくことが必要である。

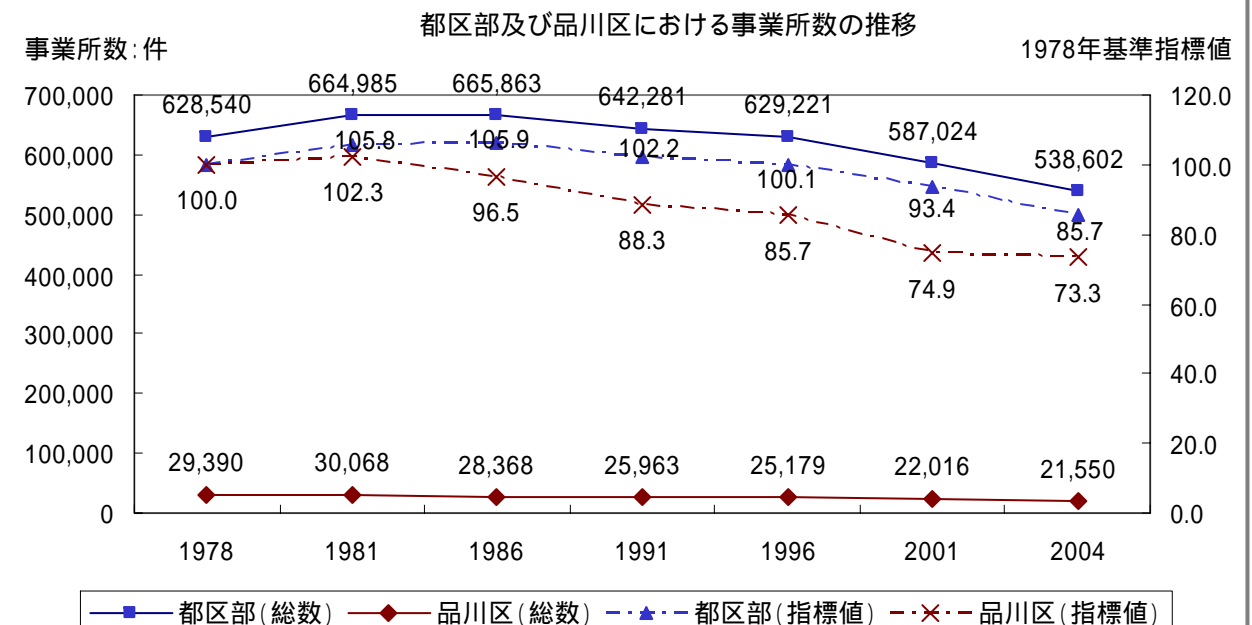
商業は小売業の事業所数の減少が著しく、地元商店街等の空き店舗化が進行していることが伺える。消費行動の多様化など、商業を取り巻く環境は激しさを増す一方で、区民意識調査でも、商業の活性化へのニーズは高く、商店街等に対する商業振興が求められている。

様々な消費スタイル等に対応し、今後とも消費生活相談をはじめとした様々な消費者支援を行うことが求められている。

(1) 事業所の状況

事業所数

品川区の事業所数は昭和56(1981)年以降減少傾向にある。都区部全体と比較すると減少の度合いが高い。



資料)総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」

<< 現況 >>

(1) ごみ・リサイクル

品川区のごみ収集量は減少傾向にあり、人口一人当たりの区収集ごみ量も減少している。

品川区の資源回収量は近年増加傾向にあり、総排出量に占める割合も増加傾向にある。

地域の集団回収事業の参加団体、回収量ともに堅調に増加している。

(2) 生活環境

典型7公害の苦情件数は近年ほぼ250件全後で推移しており、もっとも多いのは騒音に関する苦情である。また、典型7公害を除く環境一般相談では土壌汚染相談が急増している。

大気環境は自排局におけるNO₂を除き、環境基準をほぼ達成している。

(3) 環境啓発・環境教育

マイバッグ運動推進事業の協力店舗は、平成17(2005)年度をピークに横ばい状況である。

平成17(2005)年10月に環境情報活動センターを開設し、平成18(2006)年度は27回の講座を開催するとともに、6,626人の利用があった。

<< 関連する個別計画 >>

品川区環境計画(平成15(2003)年8月)

<< 区民の意識・意向 >>

平成14(2002)年に実施した環境意識調査によると、区民が関心のある環境問題は「地球温暖化」「オゾン層破壊」「地球規模の森林減少」といった地球環境問題や「自動車等による大気汚染」が上位となっている。

工場・商店ともに、企業の環境保全に対する取り組みは、社会的責任から必要不可欠であるとする回答が過半数となっている。

<< まちづくりの課題 >>

今後ともごみ処理量の減少とリサイクルの推進に取り組むことが求められる。

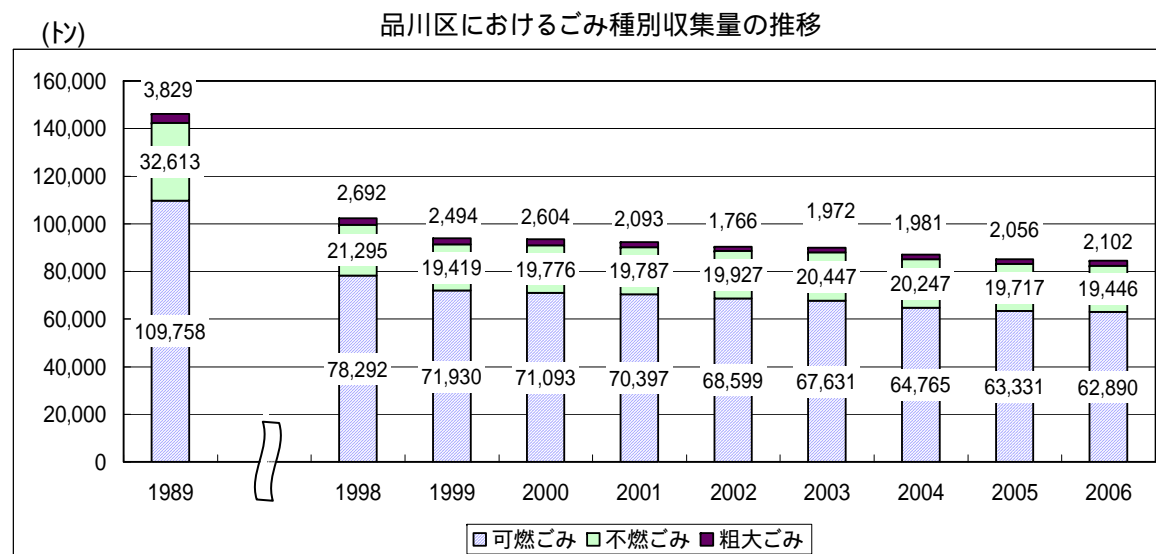
区民は地球環境問題に対する関心が高いことから、マイバッグ運動や公共交通の利用促進といった、環境に負荷をかけない生活を推進するための環境教育・意識啓発の推進等により、民生部門等での温暖化ガス削減にむけて取り組むことが求められる。

自動車排出ガス測定局において浮遊粒子状物質は環境基準を下回っているが、NO₂については基準未達成である。区民の関心も高いことから、マイカー利用抑制や低公害車の普及促進等に関する取り組みが求められる。

(1) ごみ、リサイクル

ごみ処理の状況

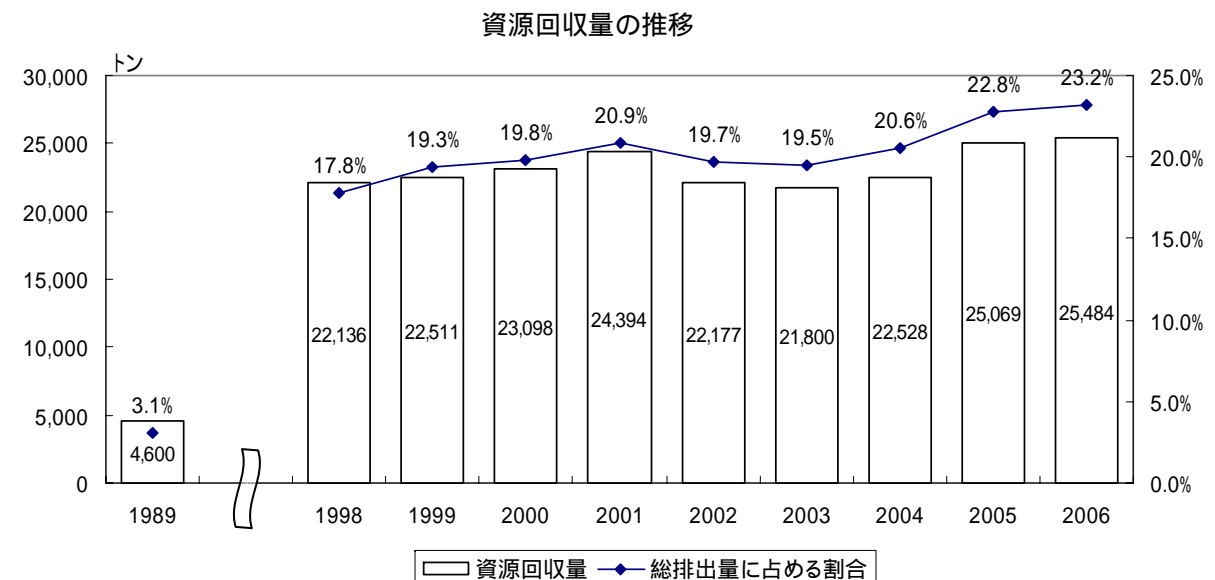
品川区のごみ収集量は減少傾向にあり、平成18(2006)年度は平成元(1989)年度の6割弱である。



注) 2006年度は速報値
資料) 品川区資料

リサイクル活動

品川区の資源回収量は近年増加傾向にあり、総排出量に占める割合も増加傾向を見せている。



注) 2006年度は速報値
資料) 品川区資料

<< 現況 >>

(1) 文化財

品川区の指定文化財は135あり、毎年度300名強が「文化財めぐり」に参加している。「きゅりあん」の利用率は近年安定しているが、文化団体の利用率は減少している。5か所の文化センターの利用についても改修工事等により平成15(2003)年度以降減少傾向が見られる。

(2) 観光

品川区の観光施設であるしながわ水族館の入場者数は、近年70万人前後で推移している。

訪日外客の訪問率で見ると、男性では品川の訪問率が13位であるものの、女性および全体でみた場合には上位20位には入っていない。

品川駅及び区内主要駅の乗降客数は微増傾向にある。

<< 関連する個別計画 >>

品川区都市型観光アクションプラン(平成18年3月)

(1) 文化

文化財

品川区の指定文化財は135である。また、これらの文化財を訪ねる「文化財めぐり」を実施しており、毎年度300名強が参加している。

品川区指定文化財数

有形文化財	60
有形民俗文化財	28
無形民俗文化財	3
史跡	23
天然記念物	21
合計	135

文化財めぐりの参加状況

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
定員	400	400	400	400
申込者	652	445	418	453
参加者	337	330	303	220

2006年度は雨天で1回中止

資料)品川区「平成19年度事務事業概要」

<< 区民の意識・意向 >>

第16回品川区世論調査(平成16年7月実施)によれば、「文化」政策に対する満足度は、「満足である」「まあ満足である」をあわせて37.1%である。

同じく期待度は「大いに期待する」「まあ期待する」があわせて56.8%であり、中でも、文化施設の整備・充実に対する期待が41.6%ともっとも高い。

<< まちづくりの課題 >>

品川区内の多数の文化財を活用した観光・教育施策等との連携が求められる。

文化施設の整備・充実に対するニーズが高い一方で、既存の文化施設の利用状況が低下していることから、既存施設の見直しと文化活動の活性化に向けた取組が求められる。

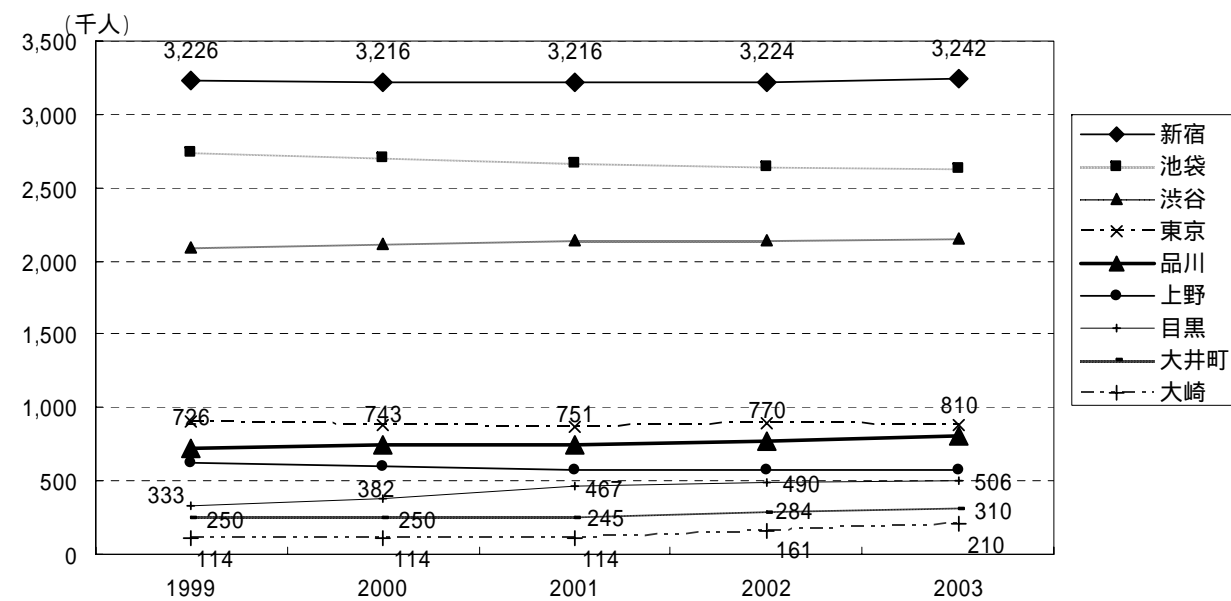
23区でみた場合、外国人訪問率は決して高くはなく、訪日外客の誘致には特に女性をターゲットとした魅力の発掘が求められる。

既往資源を活用し、また景観の取り組みと連携させることで、品川区の魅力向上を図ることが求められる。

(2) 観光

品川区内の主要駅及び品川区の乗降客数は、他のターミナルと比較するとやや少ないが、微増傾向にある。

都心主要ターミナル駅及び品川区内の主要駅の乗降客数の推移



資料)株式会社エンタテインメントビジネス総合研究所「駅別乗降者数総覧」

<< 現況 >>

(1) まちづくり

品川区の用途地域は住宅系、工業系が約4割、商業系が約2割となっている。
 品川区の概算容積率は165.1%で都区部全体よりも大きい。概算容積率は増加し続けており、土地利用の高度化が進んでいる。
 品川区は都内最大面積の重点密集市街地を抱え、公共施設の整備や建替えの促進による密集市街地の整備を実施している。
 区全体では、品川区における住宅・アパートの約3分の1が不燃化に対応していない。大崎駅周辺や大井町駅周辺地区等において、計画的な拠点形成が進行している。

(2) 交通

品川区内には鉄道会社7社14路線が乗り入れ、延40駅実質33駅が立地し、乗降車人員は増加し続けている。
 品川区の都市計画道路の整備率は約61%となっており、区内で都施行4本、区施行2本の計6本が「優先整備路線」（平成27年度までに優先的に整備する区間）に位置づけられている。
 品川区は、道路幅5.5m未満の未改良道路（道路構造令に適合するように改築された道路以外の道路法上による道路）の割合が都区部平均と比べて高い。

(3) 交通安全

品川区内の交通事故件数、交通事故死傷者数は平成12(2000)年にピークを迎え、その後減少している。駅周辺の放置自転車・バイクの台数は、平成15(2003)年以降減少傾向にあるものの、放置率（放置台数÷乗入台数）は23.9%で都区部平均（20.6%）を上回っている。

<< 関連する個別計画 >>

品川区市街地整備基本方針（平成13年3月策定）

<< 区民の意識・意向 >>

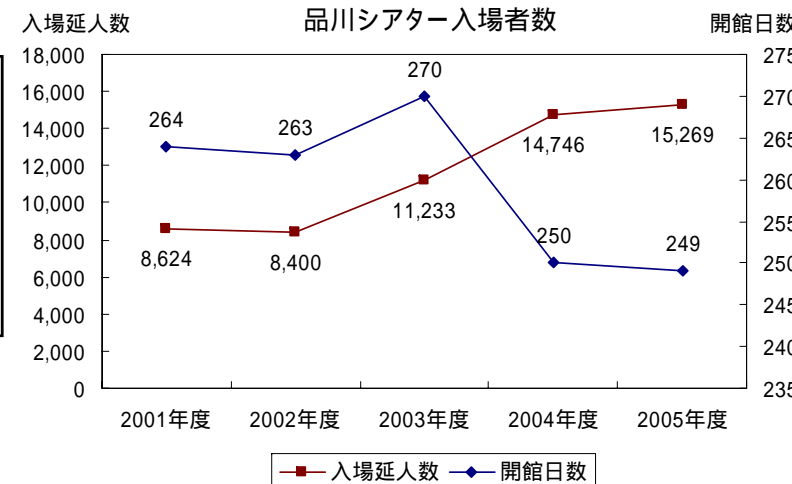
今後特に力を入れてほしい施策は、「高齢者福祉（介護保険・介護予防）」（33.7%）に次いで、「防災対策」（31.3%）、「安全な市街地整備（老朽過密住宅地区の改良など）」（27.6%）となっている。（第17回世論調査(2006年)）
 今後充実すべき防災対策は、「避難所（学校）の機能の強化と非常用品の備蓄の充実」（48.8%）、「道路・公園の整備」（38.0%）、「学校等公共施設の耐震化」（33.4%）となっている。（第17回世論調査(2006年)）

<< まちづくりの課題 >>

区民の自主的なまちづくり支援については、今後ますます区民の地域の課題や、まちづくりに対する参加の要望の高まりが予想されるので、区民意識の動向を踏まえた支援体制の周知、拡充が求められる。
 防災対策に対する区民の要望は強く、取り組みの一層の強化が求められている。
 都市計画道路の優先整備路線、細街路の拡幅などの積極的な整備の促進が求められる。
 放置自転車・バイクの台数は減少傾向にあるものの、引き続き駐輪場の整備、指導・啓発および撤去活動を柱として効果的な放置自転車等の対策が求められる。

(1) まちづくり

防災体感施設である品川シアターの入場者数は増加傾向にある。また、防災区民組織や事業所、商店街などが一体となった地区協議会総合防災訓練等を定期的に行っている。



資料)品川区「平成18年事務事業概要」

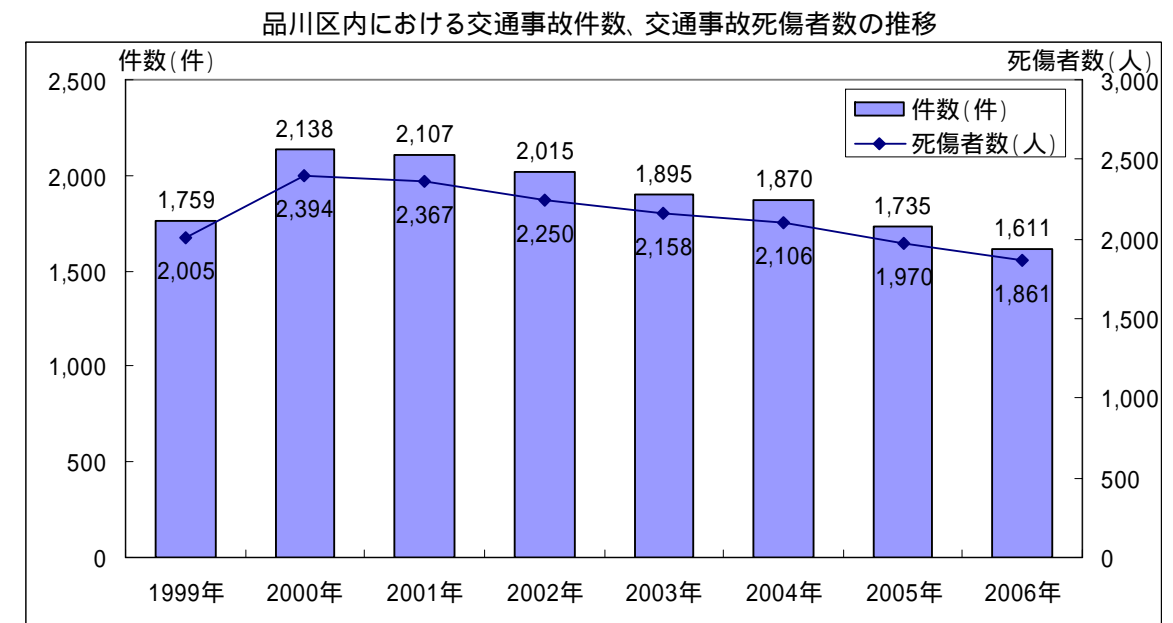
総合防災訓練等の実施状況の推移

		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
総合防災訓練	地区数	13	13	13	13	13
	会場数	11	12	12	12	12
	参加者数	13,175	12,803	13,002	12,158	13,133
街頭消火器外観点検委託	本数	5,077	5,158	5,278	5,336	5,452
防災研修会等	回数	11	13	12	12	11
	参加者数	413	462	469	453	407

資料)品川区「平成18年事務事業概要」

(3) 交通安全

品川区内の交通事故件数、交通事故死傷者数は2000年にピークを迎え、その後減少している。



資料)品川区「品川区の統計」

<< 現況 >>

(1) 住宅

品川区の総住宅数は約18.9万戸で、うち居住世帯あり住宅数は16.5万戸である。共同住宅は増加し続けており全体の7割強を占めている。新耐震基準（昭和56(1981)年）以前の住宅が全体の3分の1を占める。公的住宅の戸数は、都区部で3番目に多い。

新築住宅着工戸数は直近3年間、7千戸前後での推移となっている。平成17(2005)年は分譲住宅が供給戸数全体の約半数を占めている。分譲マンションの供給戸数は増加基調にあったが、平成16(2004)年をピークとして減少に転じており、ここ2年は1,100戸台で落ち着きを見せ始めている。

(2) 防犯

刑法犯認知件数は平成14(2002)年にピークを迎え、その後減少を続けている。包括罪種別の認知件数構成比をみると、非侵入盗が全体の64.5%を占めている。

(3) 水とみどり

緑被地面積は増加しており、緑被率は過去10年間で1.8%増加した。地区別では、大井地区、荏原地区における緑被地面積の増加が目立つ。

公園面積は増加しているが、区民1人当たりの公園面積は、都区部平均よりも低い。

(4) 都市景観

品川区は、旧東海道の最初の宿場という歴史的な背景や東京湾に面しているという地形的な条件など、魅力ある景観資源を数多く持っている。

<< 関連する個別計画 >>

- 緑化推進計画（平成8年9月策定）
- 品川区市街地整備基本方針（平成13年3月策定）
- 品川区住宅マスタープラン（平成13年3月策定）
- しながわ景観ガイドプラン（平成17年6月策定）

<< 区民の意識・意向 >>

緑を増やしていったらよい場所は、「道路の街路樹等」（67.9%）、「公園の緑」（51.2%）、「学校や公共施設の緑」（38.8%）となっている。（第16回世論調査(2004年)）

まちなみの問題は「周囲にオープンスペースや緑が少ない」（21.3%）、「建物などの統一感のないまちなみ」（15.4%）、「快適な水辺空間が少ない」（11.5%）となっている。（第16回世論調査(2004年)）

<< まちづくりの課題 >>

住宅ストックは増加し続けており、少子化や高齢化の進展も踏まえ、住み替えの促進などストックの更新と活用に向けた検討が求められる。

ストック全体の約3分の1を占める新耐震基準前の住宅の耐震化を促進する必要がある。

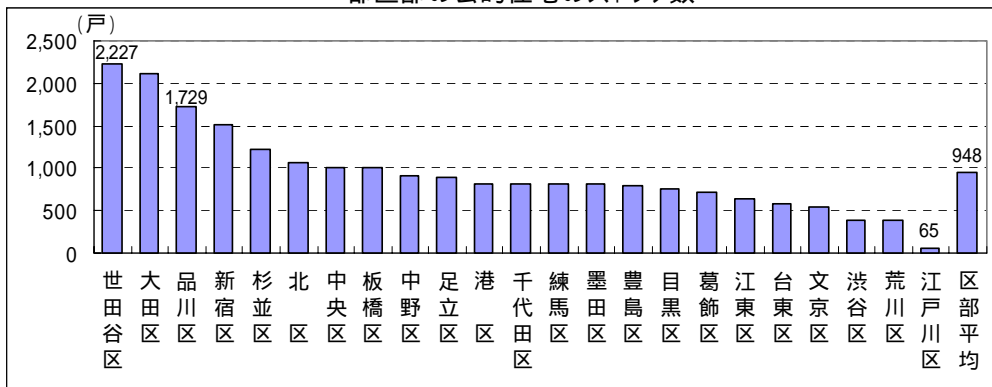
既存の緑化促進施策については一定の成果はみられるものの、さらなる緑化の促進が必要であり、新たな施策についての検討も必要と考えられる。また、浄化の進む河川などを対象に、新たに利活用できる水辺空間の創出についての検討が求められる。

多様な景観資源を活用した景観形成を促進するための手段や仕組みづくりについての検討が必要がある。

(1) 住宅

品川区は、公的住宅数が都区部で3番目に多い。直近の区営住宅と区民住宅の管理戸数は1,495戸となっている。

都区部の公的住宅のストック数



注釈)平成17年度末現在 資料)東京都「東京都統計年鑑」

種別	団地数	戸数	
区営住宅	13	439	
区民住宅	借上型	16	298
	建設型	8	758
高齢者住宅	-	220	
障害者住宅	-	6	
従前居住者用住宅	-	10	
計	37	1,731	

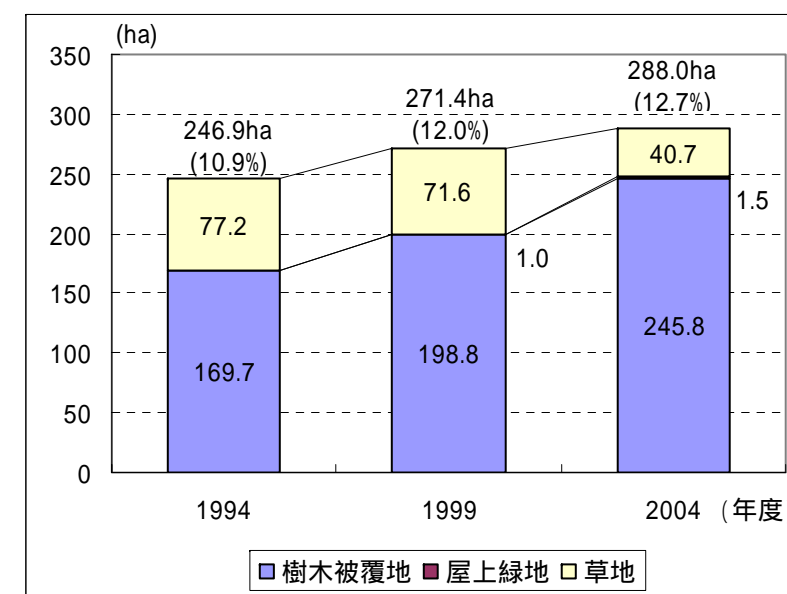
注釈)2007年4月現在

資料)品川区「平成18年事務事業概要」、品川区HP等

(3) 水とみどり

緑被地面積は増加しており、緑被率は過去10年間で1.8%増加した。

品川区全域の緑被地面積の推移



資料)品川区「品川区みどりの実態調査報告書」(2005年)

<< 現況 >>

(1) 協働・地域コミュニティ

区内に主たる事務所を置くNPOは175団体で社会教育に係る団体が多い。また、ボランティア・NPO等との連携事業は既に幅広く行われており、現在その仕組みの確立に向けた検討を行っている。

「ずっと住み続けたい」「当分は住みたい」を合わせると、9割近くの区民が定住意向を有している。

区民集会所は一部の地域を除いて、概ね利用率は5割前後であり、また区内13地区で開催されている区民まつりの参加者数は微増している。

区内には205の町会・自治会があり、区と連携して地域の課題に対応している。

<< 今後の課題 >>

ボランティアやまちづくりへの参加意向を区民のニーズを踏まえて、活動や事業に係る情報提供の充実、活動の場の提供などの支援が求められる。

<< 区民の意識・意向 >>

ボランティアやまちづくりのための活動の参加経験は、「町会・自治会の活動」(25.4%)、「小中学校でのボランティア活動」(9.0%)などが上位を占めるが、「特に無い」とする回答も52.2%を占める。

一方、今後参加したいものとしては「単発でできるボランティア活動」(15.0%)、「多少の収入が得られる活動」(14.4%)、「趣味や技術を生かしたボランティア活動や作業・指導」(12.2%)があげられている。

ボランティア活動に参加意向をもつ区民が行政に期待する支援は「活動や事業の情報提供」(40.9%)、「活動事例の紹介」(34.7%)、「活動場所の提供」(27.8%)などが上位にあげられている。

区の広報を一部または全部内容まで読んでいる区民の割合は64.8%であり、良く読まれている記事は「健康や生活についてのお知らせ」(69.2%)、「文化・イベント」(52.3%)、「区の方針や計画・施策の紹介」(43.8%)などである。

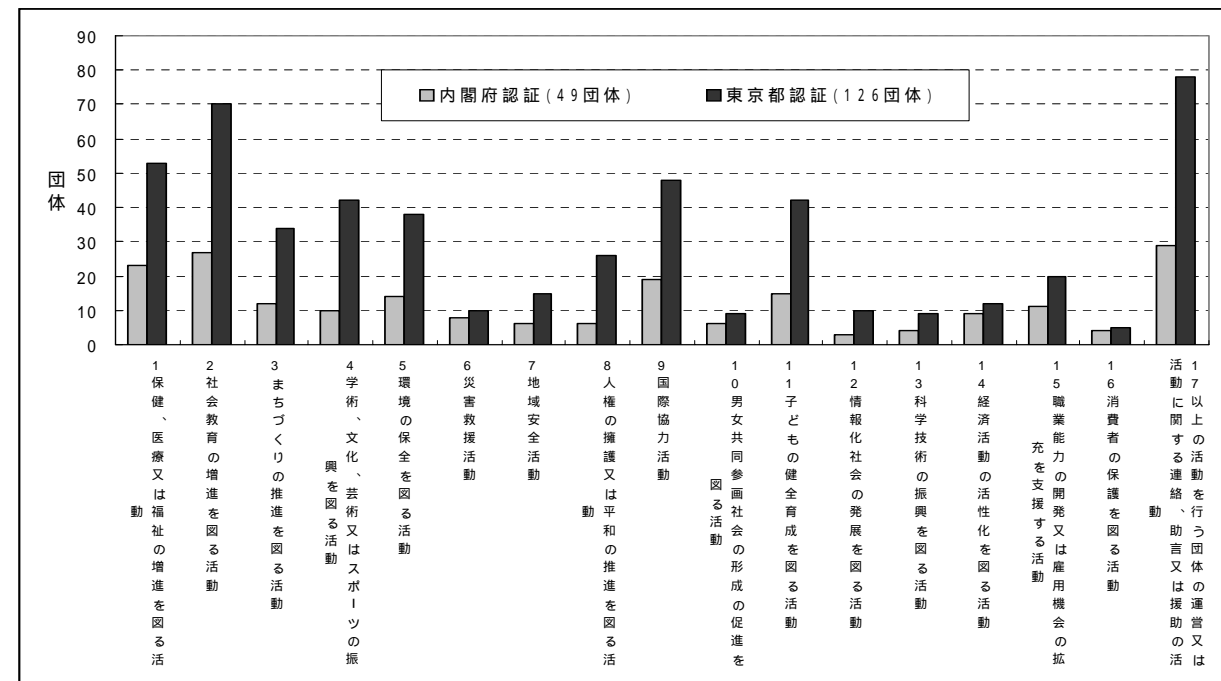
区のホームページで良く利用する情報は「手続きのご案内」(55.8%)、「区役所のサービス紹介」(46.8%)、「最新情報(区のできごと、区のお知らせ、募集)」(26.6%)である。

(以上第17回世論調査(2006年))

(1) 協働・地域コミュニティ

区内に主たる事務所を置くNPOは175団体で社会教育に係る団体が多い。

品川区に主たる事務所を置くNPOの活動目的別団体数(平成19年4月30日時点)

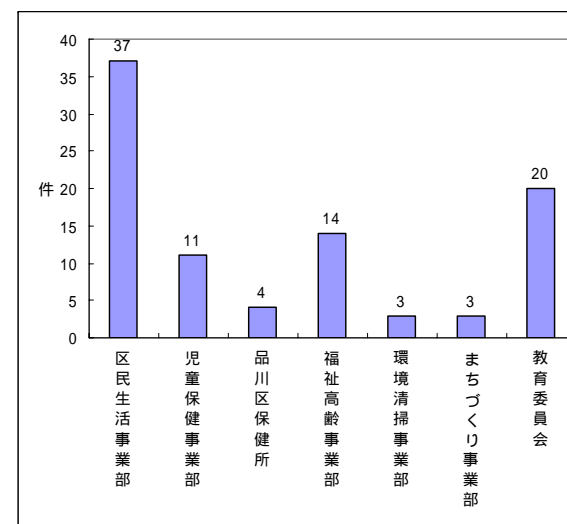


資料)内閣府資料、東京都資料

ボランティア・NPO等との連携による事業の実施は既に幅広く行われており、現在その仕組みの確立に向けた検討を行っている。

ボランティア、NPOとの連携事業の状況(平成18年度)

< 事業部別件数 >



資料)品川区資料

< 連携先団体種別件数 >

